

平成30年度  
事業報告書

## 〈目 次〉

1	学校法人の概要	1
	(1) 建学の精神・教育目標	1
	(2) 学校法人の沿革	1
	① 設立年月日	1
	② 学校設置年月日	1
	③ 学園の沿革	2
	④ 学園の組織表	4
	(3) 設置する学校・施設の位置	5
	(4) 学校・学科の学生数の状況	5
	① 入学定員・収容定員・現員数	5
	ア ヤマザキ動物看護大学	5
	イ ヤマザキ動物専門学校	5
	② 平成30年度中の学生・生徒の入試状況	5
	ア ヤマザキ動物看護大学	5
	イ ヤマザキ動物専門学校	5
	(5) 役員(理事・監事)の概要	7
	① 理事長・学長・校長等の異動	7
	② 理事の異動	7
	③ 監事の異動	7
	④ 定員数・現員数・氏名等	7
	ア 理事	7
	イ 監事	7
	(6) 評議員の概要	8
	定員数・現員数等	8
	(7) 教職員の概要	8
	学校別専任・兼任教職員数	8
	(8) 教職員男女比率	8
2	事業の概要	9
	(1) ヤマザキ動物看護大学	9
	① 教育研究	9
	② 学生支援	10
	ア 就職支援	11
	イ 奨学金・特待生制度の充実	11
	ウ 退学者の低減	12
	③ 国外・国内研修	12
	④ 自己点検・評価	13
	⑤ 社会貢献・地域連携活動	13
	⑥ 学生募集	15
	⑦ 平成30年度 年間行事日程	16

(2) ヤマザキ動物専門学校	17
① 教育研究	18
② 学生支援	18
③ 学外研修・国際交流	18
④ 社会貢献・地域連携活動	18
⑤ 学生募集	18
⑥ 平成30年度 年間行事日程	19
3 財務の概要と経年変化	19
(1) 決算の概要	19
① 募金事業の推進	20
② 主たる施設設備の整備事業	20
③ 収支計算書の概要	20
ア 資金収支計算書	20
イ 事業活動収支計算書	20
④ 貸借対照表の概要	21
(2) 財務状況の推移（経年比較）	21
① 収支計算書	21
ア 資金収支計算書	21
イ 事業活動収支計算書	22
ウ 貸借対照表	23
(3) 主な財務比率比較	24
① 事業活動収支差額比率	24
② 人件費比率	24
③ 流動比率	24
(4) 借入金の状況	25

## 1 学校法人の概要

### (1) 建学の精神・教育目標

本学園は昭和42年(1967年)の創立以来、創始者山崎良壽が掲げた、「生命への畏敬」、「職業人としての自立」を建学の精神として、数々の変遷を経て発展してきた。その建学の精神には、「生命への尊敬の心を持つ」「動物愛護をとおして自分と社会を見つめる」「礼節や思いやりを大切にする」以上の3つの理念が含まれている。生きとし生けるものがともに尊重し、助け合い、それぞれの生命を輝かせて生きるという動物への深い愛情を持ち、人と動物の懸け橋になる人材の育成を目標としている。動物愛護の精神に基づき、動物を心から理解し愛する卒業生が、社会で優れた指導者となり、平和で心豊かな世の中を築いていくことを理想としている。

また、人間とコンパニオンアニマルの関係における新しい学術分野を確立し、理想的な教育と研究の場を提供することを目標としている。

### (2) 学校法人の沿革

学校法人ヤマザキ学園は、わが国で初めて、動物看護に関する学問を研究し、動物のケアや看護の正しい技術を教育するための機関として、昭和42年(1967年)に歩みはじめた。平成6年(1994年)にはアニマル・ヘルス・テクニシャン(AHT)の専門性が、広く社会に認められ、国内では唯一の動物管理学科を設けた3年制専修学校として認可された。平成16年(2004年)4月、創始者山崎良壽の夢を実現させ、「生命(いのち)を生きる」という教育理念を継承して、新たに「ヤマザキ動物看護短期大学」が開学した。平成21年(2009年)3月、より高度な専門知識を持つ人材の育成を目指し四年制大学の設置認可申請書を文部科学省に提出して準備を進め、平成21年(2009年)10月文部科学大臣より「ヤマザキ学園大学」設置の認可を受けた。さらに完成年度以後を視野にいたした教育研究の充実発展のため、完成年度内の追加事業として南大沢2号館の隣接地を取得し、平成28年(2016年)2月には同地に3号館が完成した。平成28年度は、南大沢キャンパスに1年次から4年次まで、通常授業の統合を図ることとした。平成30年(2018年)11月には、わが国初の専門職短期大学として、文部科学大臣より「ヤマザキ動物看護専門職短期大学」の設置認可を受けた。

#### ① 設立年月日

名称	学校法人	ヤマザキ学園
法人成立の年月日		平成6年6月27日

② 学校設置年月日

ヤマザキ学園大学 平成 22 年度開設  
ヤマザキ動物専門学校 平成 7 年度開設

③ 学園の沿革

沿 革

昭和 42 年 12 月 創始者山崎良壽、渋谷区神泉町に世界初のイヌのスペシャリスト養成機関を創立

平成 2 年 10 月 創始者山崎良壽初代学長死去

平成 3 年 2 月 山崎薫第 2 代学長就任

平成 6 年 6 月 東京都知事認可により学校法人ヤマザキ学園設立  
専修学校日本動物学院設置、山崎薫理事長就任

平成 8 年 10 月 創立 30 周年を機に、専門学校実習専用の神泉校舎新設

平成 12 年 3 月 渋谷区松濤に 7 階建専門学校本校舎新設

平成 12 年 3 月 専修学校日本動物学院を専門学校日本動物学院に校名変更

平成 12 年 4 月 専門学校日本動物学院の入学定員を 320 人、収容定員を 960 人に定員増

平成 13 年 9 月 群馬県富岡市にドッグトレーニング研修施設「グリーンフィールド」を設置

平成 13 年 10 月 渋谷区松濤にドッグトレーニング研修施設「レインボーフィールド」を設置

平成 13 年 11 月 富ヶ谷校舎に「日本動物図書館」を開設

平成 15 年 11 月 文部科学大臣より、短期大学設置のため学校法人組織変更認可

平成 15 年 11 月 文部科学大臣より、ヤマザキ動物看護短期大学設置認可

平成 16 年 4 月 ヤマザキ動物看護短期大学開学  
動物看護学科（3 年制入学定員 100 人）を設置

平成 16 年 4 月 専門学校日本動物学院をヤマザキ動物専門学校に校名変更

平成 17 年 4 月 渋谷区松濤に全天候ドッグトレーニング研修施設「レインボーホール」を設置

平成 19 年 3 月 ヤマザキ動物看護短期大学第 1 回卒業式

平成 19 年 4 月 ヤマザキ動物看護短期大学専攻科開設  
ヤマザキ動物看護短期大学の入学定員を 116 名、収容定員を 348 名に定員増

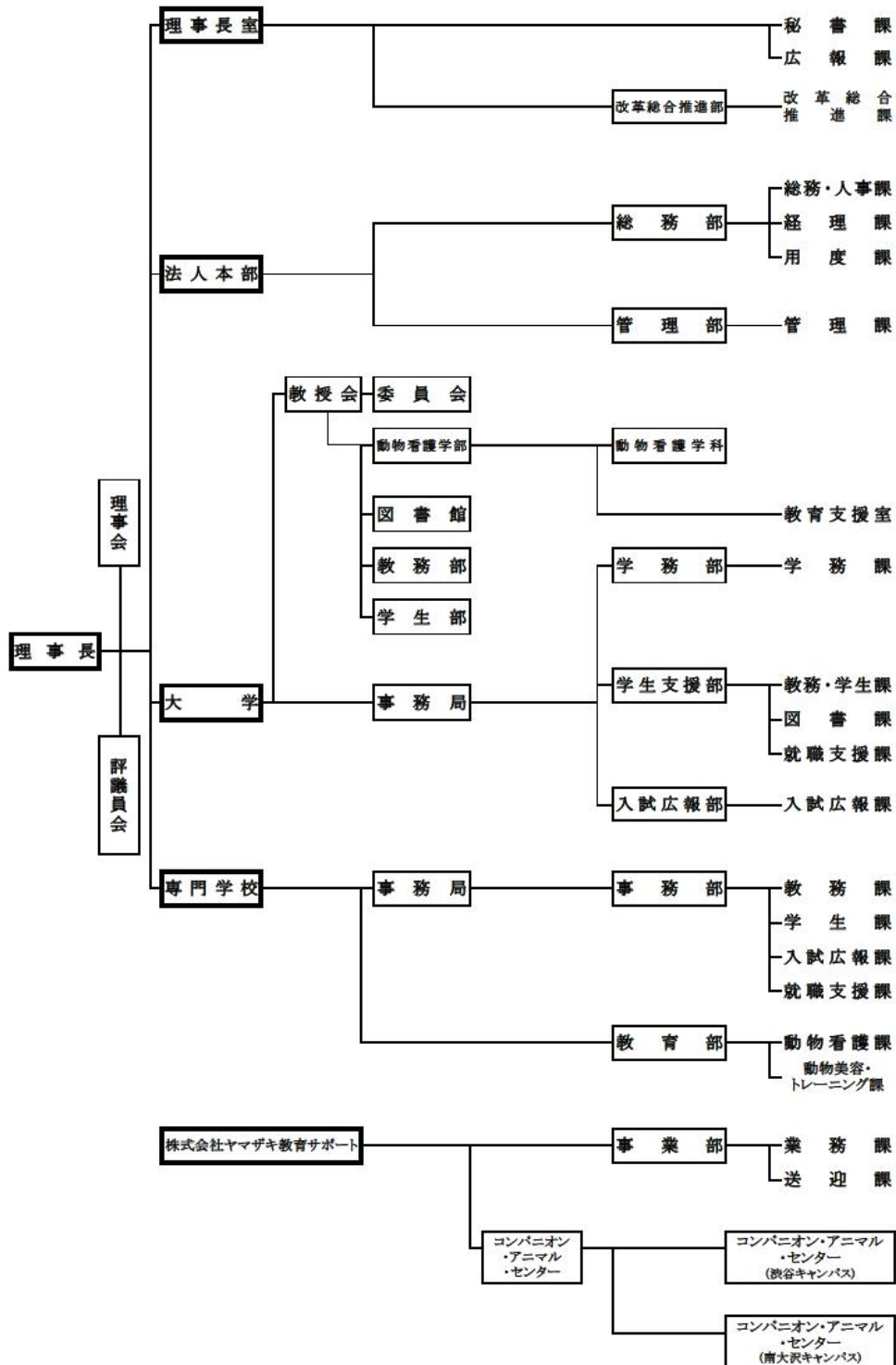
平成 21 年 3 月 ヤマザキ学園大学設置のための認可申請を文部科学大臣に提出

ヤマザキ動物専門学校動物管理学科入学定員を変更（160名）、動物看護学科（2年制、入学定員40名）を新設。

- 平成21年10月 文部科学大臣よりヤマザキ学園大学設置認可
- 平成22年 3月 南大沢2号館完成
- 平成22年 4月 ヤマザキ学園大学開学  
ヤマザキ動物専門学校動物看護・美容学科（3年制、入学定員120名）及び動物美容学科（2年制、入学定員40名）を新設
- 平成22年 5月 南大沢2号館竣工披露祝賀会挙行
- 平成22年10月 創始者山崎良壽先生逝去20周年偲ぶ会挙行
- 平成24年 7月 南大沢グリーンガラスロジ及びマルチフィールド設置
- 平成24年10月 ヤマザキ動物看護短期大学廃止認可
- 平成26年 3月 ヤマザキ学園大学第1回学位記授与式
- 平成28年 2月 ヤマザキ学園大学南大沢キャンパス3号館竣工式挙行
- 平成29年11月 ヤマザキ動物看護専門職短期大学設置のための認可申請を文部科学大臣に提出
- 平成30年 4月 ヤマザキ学園大学をヤマザキ動物看護大学に校名変更
- 平成30年11月 文部科学大臣よりヤマザキ動物専門職短期大学設置認可

④ 学園の組織表（平成30年4月現在）

平成30年度 ヤマザキ学園運営組織  
平成30年4月1日



(3) 設置する学校・施設の位置

本部及び校舎の位置

法人所在地 東京都渋谷区松濤2丁目3番10号  
 ヤマザキ動物看護大学渋谷キャンパス  
 渋谷1号館 東京都渋谷区松濤2丁目3番10号  
 ヤマザキ動物看護大学南大沢キャンパス  
 南大沢1号館・2号館・3号館  
 東京都八王子市南大沢4丁目7番2号  
 ヤマザキ動物専門学校  
 本校舎 東京都渋谷区松濤2丁目16番5号  
 松濤校舎 東京都渋谷区松濤2丁目3番10号

(4) 学校・学科の学生数の状況

① 入学定員・収容定員・現員数 (平成30年5月1日現在)

ア ヤマザキ動物看護大学 (単位:名)

学 部	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護学部	180	720	188	674

イ ヤマザキ動物専門学校 (単位:名)

学 校 名	入学定員	収容定員	学生数	
			入学者	在籍者
動物看護・美容学科	80	240	54	179
動物看護学科	40	80	23	37
動物美容・トレーニング学科	40	40	20	20
動物美容学科	0	40	—	6
計	160	400	97	242

② 学生生徒納付金

ア ヤマザキ動物看護大学 (入学金以外1~4年次共通) (単位:円)

	入学金	授業料	実習費	施設費	合計
前期	150,000	450,000	125,000	150,000	875,000
後期		450,000	125,000	150,000	725,000

イ ヤマザキ動物専門学校

[動物看護・美容学科 3年制] (入学金以外1~3年次共通)

	入学金	授業料	実習費	施設費	維持費	合計
前期	150,000	260,000	140,000	98,000	68,000	716,000
後期		260,000	140,000	98,000	68,000	566,000



[動物看護学科 2年制] (入学金以外1～2年次共通)

	入学金	授業料	実習費	施設費	維持費	合計
前期	150,000	260,000	140,000	98,000	68,000	716,000
後期		260,000	140,000	98,000	68,000	566,000

[動物美容・トレーニング学科 2年制] (入学金以外1～2年次共通)

	入学金	授業料	実習費	施設費	維持費	合計
前期	150,000	240,000	140,000	98,000	68,000	696,000
後期		240,000	140,000	98,000	68,000	546,000

② 平成30年度中の学生・生徒の入試状況 (平成31年度入試)

ア ヤマザキ動物看護大学

(単位：名)

学部・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護学部 動物看護学科	180	427	422	336	218

イ ヤマザキ動物看護専門職短期大学

学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物トータルケア学科	80	66	64	64	61

ウ ヤマザキ動物専門学校

学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
動物看護・美容・ トレーニング学科	40	68	67	66	62

(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

異動なし

② 理事の異動

平成30年11月30日 鈴木勝之理事退任

③ 監事の異動

異動なし

④ 定員数・現員数・氏名等（平成30年4月1現在）

ア 理事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第6条第1項第1号 (学長・校長)	学長 校長	山崎 薫 山北宣久	2名	2名	常勤 常勤	平成6年6月27日就任 平成11年9月11日就任
寄附行為 第6条第1項第2号 (評議員のうちから 評議員会が選任)	理事 理事	齊藤公紀 村松寿満子	2名	2名	非常勤 非常勤	平成15年11月27日就任 平成25年4月1日就任
寄附行為 第6条第1項第3号 (理事会が選任)	理事 理事 理事 理事 理事	吉見充徳 関 正勝 鈴木勝之 川島房子 大坪晴代	5名	5名	非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤	平成6年6月27日就任 平成22年4月1日就任 平成27年6月1日就任 平成28年8月1日就任 平成30年1月25日就任
合計			9名	9名		

イ 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・ 非常勤別	摘要
寄附行為 第7条 (理事会が選出した候 補者から評議員会の 同意を得て理事長が 選任)	監事 監事	玉木祥夫 矢島隆志	2名	2名	非常勤 非常勤	平成20年4月1日就任 平成28年6月1日就任

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等 (平成30年4月1現在)

選任区分	定員	現員
寄附行為 第23条第1項第1号 (法人の教職員)	1名	1名
寄附行為 第23条第1項第2号 (卒業生)	9名	9名
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	9名	9名
合計	19名	19名

(7) 教職員の概要

学校別専任・兼任教職員数 (平成30年4月1日現在) (単位:名)

区分	専任教員	兼任教員	職員	派遣員等	合計
ヤマザキ動物看護大学 動物看護学部動物看護学科 (教育助手含む)	50	27	26	4	107
ヤマザキ動物専門学校	18	42	12	0	72
法人本部	0	0	24	0	24
計	68	69	60	4	203

(8) 教職員男女比率

区分	男性	女性	合計
専任教職員	38	92	130
非常勤教職員	32	37	69
合計	70	129	199
比率	35%	65%	100%

## 2 事業の概要

### (1) ヤマザキ動物看護大学

#### ① 教育研究

平成28年度からは、ゆるやかな3コース制を見直し、将来学科として独立させることを前提とし、動物看護コースを「動物看護学専攻」、動物応用コースと動物介在福祉コースを一つにまとめ、「動物人間関係学専攻」に改正した。両専攻の教育科目や専門基礎科目は共通としながらも、それぞれの人材育成目的の違いを明確にして、動物看護に関する幅広い社会のニーズに応えることが重要である。この2専攻制は平成30年度で3年目を迎えるが、両専攻とも初期の目的を達成するためカリキュラム構成に工夫を凝らし、学生には好意的に受け止められている。動物看護学専攻は、今後、動物看護師の国家資格化の実現を考慮すれば、我が国で唯一の動物看護学部を持つ本学は、動物看護分野をリードする教育研究の展開が求められている。

また、動物人間関係学専攻は、動物介在活動や教育、動物愛護や福祉、コンパニオンアニマルやコンパニオンバードの飼育・行動管理、育種、繁殖技術のみならず実験動物や産業動物の飼育管理技術、さらに野生動物の保全などに関わる分野において貢献できる人材育成のための教育研究の展開が求められる。

平成30年度には、「卒業論文」の準備段階として、必修科目の「研究法」を新たに開講した(3年次後期)。「研究法」は少人数のゼミ形式の授業であり、充実した「卒業論文」の作成につながるものと期待している。

研究については、基本的には教員個人による研究計画立案と実施をしている(個人研究)。「ヤマザキ動物看護大学研究費規程」に従い、学長に承認された平成30年度の研究申請は数十件あり、全て承認されている。平成30年度は積極的な科学研究費の申請を促すため、2回にわたって申請書の書き方説明会を開催した。平成30年度分の科学研究費の申請は、研究代表者8件、研究分担者8件であったが、平成31年度分の申請は、研究代表者11件、研究分担者12件となった。昨年度から引き続きの研究を含め、研究代表者3件の助成を受けている。

#### ② 教員組織の認定と教員の学位等

本学の組織運営は、「学校法人ヤマザキ学園運営組織」により構成されており、管理及び運営に関する規程が整備されている。大学の教育・研究に関わる事項について、研究に関しては、教授会の中に研究委員会が設置されており、共同研究及び個人研究について議論されると同時に、研究費について配分を行っている。特に動物看護学は研究の面では、新しく開発されなければならない事項が多く認められ、研究の方向性は多岐に亘っている。

また、教育に関しては、教務委員会が機能しており、新しい大学が抱える様々な教育上の問題を解決すべく、全教員が一致して努力している。

なお、専門分野のスペシャリストである専任教員33名が教育指導にあたっており、教員が有する学位、担当授業科目等については、詳しく本学ホームページに掲載している。

#### ③ 単位認定、進級及び卒業・修了認定等

単位認定、成績評価を行うにあたっては、ヤマザキ動物看護大学学則第22条(卒業単位数)、第23条(単位の計算方法)、第24条(単位の授与)、第25条(成績の評価)、第26条(他大学等における授業科目の履修等)、第27条(大学以外の教

育施設等における学修)、第28条(入学学前の既修得単位の認定)、更にシラバスに記載された科目ごとの「評価方法(評価基準を含む)」に沿って担当教員が成績を評価し、教務委員会の審議を経て、全専任教員を構成員とする単位認定会議を開催し、単位認定結果について、最終的に教授会の承認を経て認定する。

また、卒業要件に必要な科目「卒業論文」は、担当教員に加え、学生の所属コース内の教員(「卒業論文」指導に直接当たらなかった教員)の意見を参考にし、単独評価ではなく、客観的評価を加えている。

単位認定は厳正に運用されている。成績評価は、各科目担当教員が学生の能力を厳正に、綿密かつ総合的に評価することで、公平性を厳密に保持している。成績評価方法はシラバスに明記し、変更があれば、各学期始めに、教場にて学生に周知している。成績評価結果は、教務委員会の審議を経て、全専任教員を構成員とし、各学期に開催される単位認定会議においても、成績評価結果を確認している。

卒業要件として必要な単位数については、学則第37条に規定している。履修ガイド&シラバスに記載し、その詳細については、年度はじめのオリエンテーションにおいて教務部長及び事務局が説明し、学生への周知を図った。

また、教職員で連携し、クラスアドバイザーが履修相談に応じた。

卒業認定の基準については、学則第14条及び第37条に規定している。詳細の実施内容は、オリエンテーション等でその都度学生へ周知されている。

修業年限については、学則第14条に規定している。

学位授与については、学則第37条に規定している卒業要件を満たし、認定された者に、学則第38条に基づき、教授会で審議し学長が学位を授与している。

卒業認定については、学則や教務委員会、教授会での審議を経て決定した基準内容により、単位認定、GPA活用、基準が明確に規定されており、厳正に適用されている。

#### ④ 学生支援

学生支援については、主として学生委員会(平成30(2018)年度は10回開催)が心身の健康、安全、課外活動及び学生生活全般に関する学生の要望等を検討し、改善に努力した。

##### ア 学生相談室における相談

独立した学生相談室で専門カウンセラー(学校臨床心理士)が対応した。

##### イ 学生相談室の学生への周知

新入生にはオリエンテーションにてその存在と意義を伝え、学生全体には「学生相談室だより」を配布した。カウンセリングは基本的には予約制で、Eメール又は直接来室にて申し込むが、可能な場合は予約なしでも受けられるよう配慮した。また、個人情報には遵守している。

##### ウ 医務室について

南大沢キャンパス3号館1階に医務室を設け、体調不良学生の休養の場として、医務室には授業日の月曜日から金曜日の10:00~15:00まで、看護師が常駐するようにした。15時以降については、教務・学生課の職員が対応している。体調の急変があれば、学生部長と教務・学生課職員の連携により、契約病院等に緊急搬送して対応した。

## エ オリエンテーション及び健康診断

新入生（1年次生）に対しては、入学式前の3日間をかけて学内オリエンテーションと健康診断を実施した。

2・3・4年次生は、それぞれ進級時に必要な伝達事項、履修上の注意事項等を中心としてオリエンテーションと健康診断を実施した。

## オ 就職支援

平成30年度（6期生の卒業年度）においても、就職委員会、就職支援課、クラスアドバイザー及び卒業論文担当教員の4者が連携して、就職支援策を推進し実績拡大に努めた。

本学は1学部1学科（動物看護学部・動物看護学科）であり、2年次に2専攻に別れるものの、大部分の学生は動物看護師になるという明確な人生の設計図（キャリアデザイン）を持っている。そのため、早期から健全な勤労観、職業観、動物愛護精神を養い、自立して生きる力を付与することが重要であるとの認識のもと、学生に対して職業指導（キャリアガイダンス）を行ってきた。

入学から卒業までの4年間を通じ、1～3年次では「アッセンブリーアワー」内で講義、2年次後期・3年次前期では「キャリアマネジメント入門」「キャリアマネジメント演習」の講義・演習を開講（学生のキャリア形成意識向上に大いに貢献）、3年次では「動物病院実習」を行っている。更に3・4年次では授業の「インターシップ」のほか、企業説明会、就職セミナー、個人面接を実施した。

特に、3年次後期から4年次では教職員が一体となって、学生が志望する職種に就職できるよう求人情報（大学内のWeb求人検索も可能）を提供し、模擬面接、就職相談、提出書類（エントリーシート、履歴書）の相談からチェックまできめ細かく指導した。

近年、学生の就職希望先が、動物病院から動物関連企業全般にまで広がっており、動物関連企業などの新規就職先の開拓に努めてきた。また、新卒応援ハローワーク、北関東3県との就職協定の締結、獣医師会との連携等新たなキャリア形成の道筋がみえてきた。

その結果、平成30年度は、前述の諸政策を通して（平成31年3月31日現在）における学生の就職内定率は99.2%であり、前年と比べて格段に高い内定率で推移している。内訳は動物関連産業67.7%、一般企業が32.3%と卒業生の活躍する場が幅広く変化してきている。

## カ 奨学金・特待生制度の充実

公的奨学金制度である日本学生支援機構、地方自治体の奨学金に加え、本学独自の特待制度を見直した。在学生については、向学心に富み学力に優れ、将来の動物看護に関する研究をめざす学生の人材育成を目的とする本学園独自の山崎良壽記念奨学金制度（入学時のものを除く）は、平成30年度を含めこれまで556名に授与した。

平成30年度入学時の特待生制度の受給学生は、編入生4名を含めて41名であった。

- a ヤマザキ動物看護大学特待生制度
  - i AO入学試験（A日程）において本学に専願進学を希望し、出身高校の学習成績の評定平均値が4.0以上ある者に対して、入学手続き時に学費15万円を減免。
  - ii 公募推薦入学試験（I期、II期）において、出身高等学校等の学習成績の評定平均値が4.0以上ある者に対して、入学手続き時に学費15万円を減免。
  - iii 一般入学試験（I期）・大学入試センター利用入学試験（I期）において、優秀な成績で合格し、入学する学生10名を限度に、入学手続き時に学費20万円を減免。
- b ヤマザキ学園 山崎良壽記念奨学金制度
  - i 全学生対象とし、入学後の学業成績優秀者に対し、年間30万円を給付。
  - ii 大規模災害被災学生及び家計急変者対象に給付。
- c 学費分納・延納支援  
入学時納入金のうち入学金を除く学費について、2回～5回までの分納・延納が可能。
- d 兄弟姉妹・親子入学支援  
兄弟姉妹又は父母がヤマザキ学園関連校の在學生又は卒業生である者に対し、入学手続き時に学費30万円を減免。
- e その他  
日本政策金融公庫の教育ローン、株式会社ジャックスの教育ローン及び株式会社オリエントコーポレーションの教育ローン等を紹介し、学生支援に努めた。

キ 退学者の低減

退学者の低減には、毎年努めてはいるが今後共さらに検討しなければならない。

	年度	初年次退学率	全体の退学率
1	平成26年度	2.7	2.3
2	平成27年度	5.2	4.6
3	平成28年度	5.6	3.4
4	平成29年度	5.7	3.0
5	平成30年度	5.9	3.9

⑤ 海外・国内研修

本学園の国内研修は、4日間北海道の八雲牧場にて、フィールドで学ぶ環境保全など広くヒトと動物の関わりについて学び研鑽を深めた。

海外研修は、最低履行人数に達しなかったため、平成30年度は中止となった。

⑥ 自己点検・評価

自己点検・評価の目的は、大学に付託された高等教育における教育研究の発展と、質的向上に資することにある。

本学においては、公益財団法人日本高等教育評価機構の評価基準に準拠して、年度ごとに「自己点検・評価報告書」を作成し、教職員に公開し、大学教育の改善等に供している。したがって、平成30年度において自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめた。

財務運営については学内監査、監査法人による監査を実施し、監査報告書に基づく改善を図り、一層の教育研究充実に努めた。

⑦ 社会貢献・地域活動

平成30年度も引き続き、本学は、以下のような地域連携行事の企画を実施し、市民の生涯学習、文化発展に取り組んだ。

a 八王子学園都市推進会議による「いちょう塾」は大学コンソーシアム八王子加盟校25校、地域有識者、招聘講師等によって開講され、その成果は国内でも実績のある社会人教養講座として地域に認知されている。

本学では、学内の開講講座を提供し、八王子学園都市での講座に講師を派遣した。

＜本学及び学園都市大学の開講講座及び公開講座＞

(前期)

【開講講座】

「動物歯科学」	林 一彦 教授／鈴木 友子 講師
「動物公衆衛生学」	本田 三緒子 准教授
「寄生虫学」	内田 明彦 教授
「伴侶動物行動学」	堀井 隆行 講師

【公開講座】

「高齢者とペット ～高齢者と社会をつなぐ飼育と課題～」	新島 典子 准教授
「動物歯科学～犬の口腔ケア～」	林 一彦 教授
「問題行動の予防につながる犬との接し方 ～愛犬とのよりよい関係づくり～」	堀井 隆行 講師
「猫のがんの話 ～飼い主として気をつけることとは?～」	丸尾 幸嗣 教授
「心と身体を支えるイヌたち ～身体障害者補助犬～」	山川 伊津子 講師
「ドッググルーミング ～イヌの手入れの方法と必要性～」	宮田 淳嗣 助教
「身近に起こる、公衆衛生学的な問題を考える。 ～食品衛生や環境衛生上の問題に 対応できることを目指す。～」	本田 三緒子 准教授



(後期)

【開講講座】

「動物遺伝学」 古川 力 教授  
「動物医療機器」 本田 三緒子 准教授／鈴木 友子 講師  
「ヒトと動物の共通感染症」 内田 明彦 教授

【公開講座】

「身近な遺伝学  
～あなたは子どもに何を遺伝するのでしょうか～」 天野 卓 教授  
「イヌと毛色の遺伝学  
～イヌの毛色遺伝子はどこまでわかっているのか?～」 小黒 美枝子 教授  
「鳥羽毛の構造色  
～美しい色を反射する鳥羽毛の構造について～」 岡崎 登志夫 教授  
「再び、お年寄りがペットと生活するには ?  
～みんなで体験談などを持ち寄り、話し合おう～」 丸尾 幸嗣 教授  
「子犬の社会化～社会化って何だろう?～」 堀井 隆行 講師  
「ご家庭でできるイヌのお手入れ  
～愛犬に嫌な思いをさせないために～」 宮田 淳嗣 助教

b 大学コンソーシアム八王子の企画事業「学生企画事業」において、本学近隣の長池公園に生息する小動物の骨格標本作成が3年連続で採択され、助成金を獲得する成績をあげ、その成果を発表し好評を得た。

c 本学の地域連携の取り組みにおいて、八王子市、八王子市教育委員会、八王子市学園都市推進会議及び大学コンソーシアム八王子後援のもと、「子ども体験塾～動物のことをもっと知ろう～」は、八王子市内に周知された恒例の行事となっており、本年度も昨年度を超える応募者があり、抽選により小学生とその保護者164名がイヌとの触れ合いを体験した。

d 平成30年度「絆祭」(大学祭)は、11月3日、11月4日に南大沢キャンパスに学生が集い、また、本年度も大学後援会の出店もあり、多くの保護者の参加を得て盛大に実施された。同日に開催された第8回公開講座では、「ヒトがイヌと歩くということ」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを実施した。一方で、平成30年度も地域住民の大勢の愛犬家がイヌとともに参加して「ドッグウォーキングフェスティバル」が開催される予定であったが、雨天のため中止となった。

学外からの来場者数は平成29(2018)年度を上回る1,419名(本学学生及び公開講座のみの参加者を除いた2日間の延べ人数)で、事故もなく無事終了した。

e 八王子市主催「第69回 全関東八王子夢街道駅伝競走大会」に本学から男子2チームが参加し健闘した。

f 本学では、熊本県を中心に発生した熊本地震の被災地域で研究及び支援活動を継続している。

g 動物愛護週間中央実行委員会主催「動物愛護ふれあいフェスティバル」などにおいて、動物愛護の精神の普及と啓発に努めた。

h 都立南大沢学園の学園祭に7回目の参画をして、本学のアニマルセラピーサークルの学生を中心としてモルモット、イヌ及びヤギなどの動物とのふれあいの時間や、ペーパークラフト、クイズを通して、保護者、生徒との心の連携活動ができた。

南大沢学園は長年にわたり、本学キャンパス内の美化に協力し、教職員の交流においても連携し合い、地域交流が益々盛んになっている。

## ⑧ 学生募集

本学の学生募集については、平成29年度より、入試広報部として入試方法・募集戦略の見直しを行った。入試区分ごとの募集定員枠を精査し、本学を第一志望とする層の確実な確保をすることにした。

結果として、入学辞退数を減らすことにもつながった。募集定員枠を見直した平成29年度新入生の確保は達成できなかったが、平成30年度、平成31年度と確実に効果を上げ、平成31年度は想定を大幅に上回る入学者の確保をすることができた。引き続きこれまで本学が今日まで実施してきた各高等学校の進路指導状況の調査分析、受験生の進学志向の変化、社会状況、志願の方法などに加え、在籍生の退学状況等も総合的に検証し広報活動の方針を策定することが提案され、入試広報課を始め学内において検討することとなった。

特に、東京都、千葉県、埼玉県及び神奈川県をはじめとする近郊都市部のみならず、地方府県に対しても具体的な募集対策の強化を図っていく。

さらに、本学の特色ある教育研究の成果を生かした広報の見直し、講演・イベントを積極的に推進する方針を具体化することにした。

### ア 入学者の確保

平成31年度の入学者は、定員180人に対し、218人となった。平成27年度173名、平成28年度162名と2年連続の定員割れ及び減少から平成29年は176名と一定の回復を見せ、平成30年度は188名と定員を回復充足することができた。また、入学手続き後の辞退者がほとんど出なかったことが平成30年度入試の大きな特徴であった。次年度の定員確保に向け、さらに受験生の動向、社会状況を見極めながら全学をあげてその対策に取り組んでいくために、引き続き各委員会ではその対策を講じることとなった。即ち、①魅力的な教育を提供、②面倒見のよい大学、③強い事務体制と経営を構築して、入学から就職にいたる対応に全学をあげて邁進する。

## イ 平成31年度入学者対象の学生募集

平成28年度に実施した学費の見直し及び減額の効果が定着、都内他大学の定員厳格化による受験生の安全志向から、受験生が増加したものと考えられる。山崎良壽記念奨学金の充実及び特待生制度の創設により、受験生受け入れの環境が整備され、確実に受験生に定着してきたものといえる。

奨学金制度及び特待生制度を最大限活用すると共に、学校説明会には学生募集部会と入学試験委員会が協力して学生ボランティアによる在学生との交流も行い、積極的な活動を展開し、本学の教育研究と学生生活について懇切丁寧な説明と相談を強化することに努めた。

また、入学前教育としてAO入試及び推薦入試合格者を対象に思考力や表現力についての感想文の提出を課した。

AO入試や推薦入試等で生物や化学の試験を課さない学生を対象に、4月のオリエンテーションにおいて、生物基礎及び化学基礎の修得状況を確認するマークシートを使用したプレテストを実施し、一定の水準に達していない学生に対しては、リメディアルトレーニングによる学力向上に努めている。

### < 高校訪問時期（4期に分けて訪問） >

第1期：5月～6月 入学者のお礼及び学生募集結果報告、進路指導教員確認、進路指導方針確認、本学紹介（就職、カリキュラムなど）、入試方法・学費・説明会・OC等の紹介。新年度パンフレット。

第2期：6月～7月 募集要項完成。入試方法・学費についての説明。指定校にあってはその案内。進路調査結果・学年生徒数の確認、進学の傾向・ガイダンスの予定確認など。8/1からAOエントリー開始告知。

第3期：9月～10月 推薦基準・学費・サポートシステムといった入学に関する具体的な内容中心。11/1から推薦入試受付開始告知。推薦希望者確認。高校1・2年生への案内開始。

第4期：11月～12月 一般入試の勧め。推薦入学出願お礼。高校1・2年生への案内。

## ⑨ 平成30年度 年間行事日程

入学式	平成30年	4月	6日	(金)
授業開始	平成30年	4月	7日	(土)
前期終了	平成30年	9月	24日	(月)
後期開始	平成30年	9月	25日	(火)
後期終了	平成31年	3月	31日	(日)
絆祭	平成30年	11月	3日	(土) ～ 4日 (日)
創始者記念礼拝	平成30年	10月	19日	(金)
海外研修※	平成30年	9月	3日	(月) ～ 11日 (火)
※ 最低履行人数に達しなかったため、中止				
国内研修	平成30年	9月	18日	(火) ～ 21日 (金)
学位記授与式	平成31年	3月	16日	(土)

## (2) ヤマザキ動物専門学校

### ① 3つのポリシーの制定

アドミッションポリシー（入学者受入れの指針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（卒業認定及び専門士授与に関する方針）を以下のように制定した。

#### アドミッションポリシー

- ・本校の建学の精神と教育理念に共感する者
- ・動物に深い理解と愛情を持ち、人と動物の豊かな共生を目指す者
- ・動物に関わる職業を目指し、コミュニケーションを大切にする者

#### カリキュラムポリシー

- ・基礎科目では、動物看護学の基礎を中心に必要な能力を養う。
- ・専門科目および総合科目では、動物看護、グルーミング、トレーニングの基礎を中心に学ぶとともに、学内外のグルーミングサロンや動物病院等での実習で実践力を身に付け、専門性を高め、即戦力となる技術を修得する。

#### ディプロマポリシー

- ・就業年限以上在籍し、所定の時間数を修了した学生に対して、卒業を認定し、動物管理専門課程の専門士（文化・教養専門課程）の称号を授与する。
- ・人と動物の架け橋となる動物のスペシャリストとしての使命感を有し、動物看護、グルーミング、トレーニング等に関する知識、技術および能力を身に付けている。

### ② 学科の名称変更と募集停止

ヤマザキ動物看護専門職短期大学設置認可に伴い、動物看護・美容学科（3年制 入学定員80名）を募集停止し、ヤマザキ動物看護専門職短期大学に改組した。また、動物美容・トレーニング学科（2年制 入学定員40名）及び動物看護学科（2年制 入学定員40名）の募集を停止するとともに、平成31年度より動物看護学科を動物看護師統一認定機構の新コアカリキュラムに対応した動物看護・美容・トレーニング学科（2年制 入学定員40名）に名称変更するため、渋谷区へ届出を行った。

### ③ 職業実践専門課程

職業実践専門課程は専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うため、文部科学大臣が認定し職業教育の水準の維持向上を図ることを目的としている。本校は動物看護学科を職業実践専門課程として申請し、文部科学大臣より平成31年3月5日に認定を受けた。

#### ④ 教育研究

校内で行われている授業のほかに、社会の一線で活躍している文化人や専門家によるセミナー授業、獣医学系大学や動物園でのエクスターン授業、文化祭やスポーツデーなどの学校行事をとおして、現場での即戦力として活躍できる「総合力」を育成している。本年度は、姉妹校のヤマザキ動物看護大学の教員3名に特色あるセミナーを依頼した。

#### ⑤ 学生支援

本校では、就職内定までのプロセスとして、1学年生から就職活動に備えたカリキュラムを設けている。平成25年度から、計数等基礎学力が不足している1年生に対しリメディアル教育を実施している。また、インターン研修では併設の動物病院とグルーミングサロンを実際に体験し、卒業年次では実社会における研修を実施している。その結果本年度は、全卒業生に対し88%、就職希望者の内96%という高い実績を継続達成できた。なお、文部科学省の「就職率」の取り扱いについての通知に従い、自営業、家事手伝い、進学等の数値は含めていない。

#### ⑥ 学外研修・国際交流

平成30年度は、姉妹校のヤマザキ動物看護大学と合同でオーストラリア国において動物実習短期留学を実施した。動物実習短期留学の専門学校生参加者は2名であった。オーストラリア国のローパイン・コアラ・サンクチュアリー・、カランビン・ワイルドライフサンクチュアリー等を見学の後、オーストラリア動物園において5日間の動物園実習を実施した。

#### ⑦ 社会貢献・地域連携活動

動物愛護週間中央行事実行委員会が主催する「動物愛護フェスティバル」に本学園として参加した。会場には、本校のグルーミングの教員による実演も行われ、本学園のブースには多くの方が来場された。動物看護師の地位向上や動物福祉活動の一環として、渋谷キャンパス1号館1階に公益社団法人日本動物福祉協会新東京支部を置き、イヌとネコに対して新しい飼い主を探す「ペットハッピーホームプログラム」や、渋谷区が主催し地域交流を目的とした「渋谷区防災フェス」へのブース出展を実施した。

#### ⑧ 学生募集

東京都内の動物系学科・コースを持つ専門学校10校の中で、本校の特色を多くの出願検討者に認知してもらえる機会を与えるため、年34回の体験入学や説明会等の行事を実施した。参加者数は昨年比で増加し、入学者は定員40名に対し、62名であった。

今後、18歳人口の減少、都内大学進学率の増加、通学時間の減少により、専門学校の学生募集はより困難を強いられると予想される。したがって、本校や分野の特色のみならず、専門学校という教育機関の魅力を発信することが必要である。

### ⑨ 平成30年度 年間行事日程

#### (ア) 平成30年度 年間行事日程

授業開始(2、3年生)	平成30年4月4日(水)
入学式	平成30年4月6日(金)
授業開始(1年生)	平成30年4月9日(月)
動物実習短期留学(希望者)	平成30年9月4日(火)～9月13日(木)
国内研修(希望者)	平成30年9月18日(火)～9月21日(金)
前期終了(3年生)	平成30年9月26日(水)
前期終了(1、2年生)	平成30年9月28日(金)
創始者記念礼拝	平成30年10月19日(金)
あしあと祭	平成30年10月28日(日)
スポーツデー	平成30年11月30日(金)
卒業証書授与式	平成31年3月19日(火)
後期終了	平成31年3月29日(金)

## 3 財務の概要と経年変化

### (1) 決算の概要

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本学園は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために以下の事業を実施するとともに、予算の適切な編成と執行に努めた。平成30年度決算は、専門職短期大学の認可に伴う教育研究環境整備に関する経費が発生している。一般の経費は、徹底した予算管理と経常経費の節減を図りながら予算執行を行っている。また、収入面においては、競合校の増加もあり入学定員を割っていたが平成29年度より回復し平成30年度は入学定員を充足した。大学は、新校舎の建設等の開学以来7年間の教育研究環境整備により、2キャンパスでの授業を1キャンパスの一環教育とするなど教育の充実と経費節減を実現した。その結果、入学金を半減することにより就学機会を拡大するとともに、在生を含めて維持費を廃止するなど学生の学費負担の軽減を図った。専門学校においては、前年度と同様に定員は確保できていないが、平成30年度は回復傾向にある。2年制の動物美容学科では、平成29年度から動物美容・トレーニング学科へ改組を行なった。

省令により学校法人会計基準の一部が改正されることとなり、資金収支計算書はほぼ同一様式によるが、消費収支計算書は事業活動収支計算書に大きくかわることとなった。学校会計と企業会計の違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算書によってその成果について正しく捉えることによって収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的として、企業よりも高い公共性から安定かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、学校法人会計基準に従って会計処理を行なっている。その概要は、以下のとおりである。

### ① 募金事業の推進

平成30年度も教育研究環境のより一層の充実を図るため募金事業を行った。学園関係者各位より現物寄付を含め約1千4百万円の浄財をご寄付いただいた。心から感謝を申し上げます。

### ② 主たる施設設備の整備事業

主な整備事業は次のとおりである。

ア 専門職短期大学の設置認可により申請に伴う施設整備の一環として図書館の建設及び設備等の充実を図った。

イ 大学のサーバーの故障リスクを回避するためにリプレイスを行った。

### ③ 収支計算書の概要

#### ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人における当年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における現金・預金の顛末を明らかにすることを目的としている。学校会計における資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するといわれているが、改正により決算において活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられたことによって一層企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものを作成することとなった。

本学園の平成30年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越支払資金23億1千万円を含め37億4千万円となり、資金支出の合計が13億6千万円となったので次年度繰越支払資金が23億8千万円(前年度比7千万円の増)となった。

#### イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、従来の「消費収支計算書」にはない「区分経理」が導入された。「消費収支計算書」は経常的、臨時的の区分がないため、全体の収支は把握できてもそれぞれの目的に沿った収支状況を適切に把握できないという難点があった。細区分することにより、それぞれの収支状況を把握でき経営判断に役立つものとされている。事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書と似ている。ただし、前者は収入と支出の均衡状況を表すものだが、後者は収益と費やした費用を対比して実現した利益を表す。これは経営の目的に由来するが、本質的な違いは基本金の組入という会計処理であって、これは持続的経営のために取得した固定資産とされ、基本金組入前当年度収支差額より基本金組入額を控除して当年度収支差額が計算されるが、これは収支の均衡の程度を表すもので、企業の損益の概念とは異なるものである。本学園の平成30年度の事業活動収支計算書は、事業活動収入の合計が13億9千万円となり、事業活動支出を差引くと3千万円の黒字となる。基本金を1億8千

万円組み入れたことにより当年度収支差額は△1億5千円となる。平成30年度は基本金の取崩が若干あるものの前年度繰越収支差額を合算すると翌年度繰越収支差額は7億3千万円(前年度比4千万円の減)の支出超過となった。

③ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定の日(平成31年3月31日)における学校法人の財政状態を明らかにするため作成するものである。企業会計との違いはまず科目の配列法にある。学校会計は固定資産から構成されている「固定性配列法」が採用され、企業会計は流動資産から配列される「流動性配列法」となっている。また、資産-負債は純資産となり資本というが、学校会計では、正味財産となり資本という概念がない。

本学園の平成30年度の貸借対照表は、資産総額が116億7千万円となり、前年度と比較すると4百万円増加している。一方負債総額は、10億2千万円で、前年度より3千万円減少している。

本学園の平成30年度の計算書の概要及び経年の状況は以下のとおりである。

(2) 財務状況の推移(経年比較)

① 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

収入の部	26年度	収入の部	27年度	28年度	29年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,647,085	学生生徒等納付金収入	1,605,281	1,379,537	1,304,187	1,287,411
手数料収入	10,729	手数料収入	10,648	10,330	10,829	13,593
寄付金収入	18,266	寄付金収入	14,579	36,474	25,461	12,655
補助金収入	67,566	補助金収入	60,842	74,640	63,985	63,465
資産運用収入	862	資産売却収入	34,500	353,766	600,000	0
資産売却収入	0	付随事業・収益事業収入	860	0	167	6,989
事業収入	0	受取利息・配当金収入	742	48	309	274
雑収入	1,721	雑収入	3,078	3,256	3,027	1,267
借入金等収入	0	借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	759,181	前受金収入	654,393	615,188	625,764	662,014
その他の収入	1,492	その他の収入	760	61,524	20,434	4,540
資金収入調整勘定	△793,300	資金収入調整勘定	△760,165	△654,801	△616,252	△624,055
前年度繰越支払資金	2,320,459	前年度繰越支払資金	2,585,312	1,771,657	2,274,823	2,311,581
収入の部合計	4,034,061	収入の部合計	4,210,830	3,651,619	4,312,734	3,739,734



支出の部	26年度	支出の部	27年度	28年度	29年度	本年度
人件費支出	745,040	人件費支出	753,113	725,116	710,777	671,294
教育研究経費支出	330,099	教育研究経費支出	346,122	258,132	239,717	244,934
管理経費支出	249,910	管理経費支出	225,091	239,372	291,821	228,831
借入金等利息支出	3,732	借入金等利息支出	3,241	2,658	1,216	990
借入金等返済支出	62,400	借入金等返済支出	62,400	62,400	62,400	62,400
施設関係支出	40,903	施設関係支出	1,016,132	23,257	600,270	45,868
設備関係支出	19,688	設備関係支出	58,217	11,536	14,201	84,431
資産運用支出	0	資産運用支出	0	0	8,000	0
その他の支出	103,576	その他の支出	115,853	142,418	140,847	68,923
資金支出調整勘定	△106,599	資金支出調整勘定	△140,996	△88,093	△68,096	△51,012
次年度繰越支払資金	2,585,312	翌年度繰越支払資金	1,771,657	2,274,823	2,311,581	2,383,075
支出の部合計	4,034,061	支出の部合計	4,210,830	3,651,619	4,312,734	3,739,734

イ 消費収支計算書（平成26年度）

事業活動収支計算書（平成27年度～30年度）

（単位：千円）

収入の部	26年度
学生生徒等納付金	1,647,085
手数料	10,729
寄付金	20,211
補助金収入	67,566
資産運用収入	862
資産売却差額	0
事業収入	0
雑収入	1,809
帰属収入合計	1,728,849
基本金組入額合計	△7,690
消費収入の部合計	1,721,159

支出の部	26年度
人件費	752,608
教育研究経費	479,088
管理経費	279,305
借入金等利息	3,732
資産処分差額	450
徴収不能引当金繰入額	898
徴収不能額	0
消費支出の部合計	1,516,081
当年度消費収支超過額	155,098
前年度繰越消費収支超過額	△274,446
基本金取崩額	3,233
翌年度繰越消費収支超過額	△116,115

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	27年度	28年度	29年度	本年度
		学生生徒等納付金	1,605,281	1,379,537	1,304,187	1,287,411
		手数料	10,648	10,330	10,829	13,593
		寄付金	8,790	24,360	15,145	8,751
		経常費等補助金	60,842	74,640	63,985	63,465
		付随事業収入	860	0	167	6,989
		雑収入	3,078	3,138	3,027	1,267
		教育活動収入計	1,689,499	1,492,005	1,397,340	1,381,476
	事業活動支出の部	科 目	27年度	28年度	29年度	本年度
		人件費	755,019	728,258	719,272	676,768
		教育研究経費	492,333	445,411	422,110	426,692
		管理経費	253,732	264,249	315,469	251,192

		徴収不能額等	1,609	408	0	1,020	
		教育活動支出計	1,502,693	1,438,326	1,456,851	1,355,672	
教育活動収支差額			186,806	53,679	△59,511	25,804	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	27 年度	28 年度	29 年度	本年度	
		受取利息・配当金	742	48	309	274	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	742	48	309	274	
	事業活動支出の部	科 目	27 年度	28 年度	29 年度	本年度	
		借入金等利息	3,241	2,658	1,217	990	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	3,241	2,658	1,217	990	
	教育活動外収支差額			△2,499	△2,499	△908	△716

経常収支差額			184,307	51,180	△60,419	25,088	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	27 年度	28 年度	29 年度	本年度	
		資産売却差額	3,410	0	0	0	
		その他の特別収入	10,959	21,271	12,938	5,632	
		特別収入計	14,369	21,271	12,938	5,632	
	事業活動支出の部	科 目	27 年度	28 年度	29 年度	本年度	
		資産処分差額	548	204,868	20,898	36	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	548	204,868	20,898	36	
	特別収支差額			13,821	△183,597	△7,960	5,596
	基本金組入前当年度収支差額			198,128	△132,528	△68,379	30,684
基本金組入額合計			△1,096,587	△1,521	△69,534	△182,379	
当年度収支差額			△898,459	△134,049	△137,913	△151,695	
前年度繰越収支差額			△116,115	△970,199	△584,792	△580,434	
基本金取崩額			44,375	519,456	142,271	2,566	
翌年度繰越収支差額			△970,199	△584,792	△580,434	△729,563	

ウ 貸借対照表

(単位:千円)

科目 \ 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	本年度
固定資産	9,410,973	10,287,289	9,561,335	9,337,625	9,268,649
流動資産	2,591,025	1,775,634	2,279,399	2,314,624	2,387,927
資産の部合計	12,001,998	12,062,923	11,840,734	11,652,249	11,656,576
固定負債	432,105	371,610	312,352	258,447	201,520
流動負債	958,914	882,206	851,803	785,602	816,172
負債の部合計	1,391,019	1,253,816	1,164,155	1,044,049	1,017,692
基本金の部合計(基本金)	10,727,094	11,779,306	11,261,371	11,188,634	11,368,447

消費収支差額の部合計(繰越収支差額)	△116,115	△970,199	△584,792	△580,434	△729,563
(純資産の部合計)	—	10,809,107	10,676,579	10,608,200	10,638,884
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計(負債及び純資産の部合計)	12,001,998	12,062,923	11,840,734	11,652,249	11,656,576

※ ( ) 書きは平成27年度改正後の名称

### (3) 主な財務比率比較

本学園の財務状況を分析すると次のとおりである。

#### ① 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額がおさまっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動を補うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出の超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。本学園は平成22年度からマイナスとなっていたが、年々改善が見られ、平成25年度よりはプラスに転じた。平成28・29年度は資産の売却もありマイナスとなっていたが、平成30年度は2.2%とプラスになった。

#### ② 人件費比率

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化にも繋がる要因ともなる。教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に沿った水準を維持する必要がある。50%以下を維持するのが安定的といわれている。本学園は49.0%となっている。

#### ③ 流動比率

一年以内に償還又は支払わなくてはならない流動負債に対して、現金預金又は現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。ただし、学校法人の流動負債には前受金の比重が大きいことや、資金運用の点から長期の有価証券、特定預金等、長期的な資金を留保していることがあるので、この比率が低くても資金繰りに窮しているとは限らない。一般の金融機関は200%以上であれば優良とみなしている。本学園は292.6%となっている。

(単位%)

比率	算式(×100)	26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	13.3
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	90.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	94.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	43.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	16.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	270.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	13.1
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	88.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.9

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

(単位%)

比率	算式(×100)	27年度	28年度	29年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	-8.8	-4.8	2.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	95.0	92.5	93.3	93.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	44.7	48.8	51.5	49.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1	29.9	30.2	30.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.0	17.7	22.6	18.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	201.3	267.6	294.6	292.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※1}}$	11.6	10.9	9.8	9.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.6	90.2	91.0	91.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7	97.3	97.8	98.4

※1 純資産＝基本金＋繰越収支差額

## (4) 借入金の状況

今年度の新規の借入はない。